

I 従業者4人以上の事業所

1 概 況 (従業者4人以上の事業所)

平成12年12月31日現在で実施した工業統計調査のうち、従業者4人以上の事業所について集計した主な結果は、次のとおりであった。

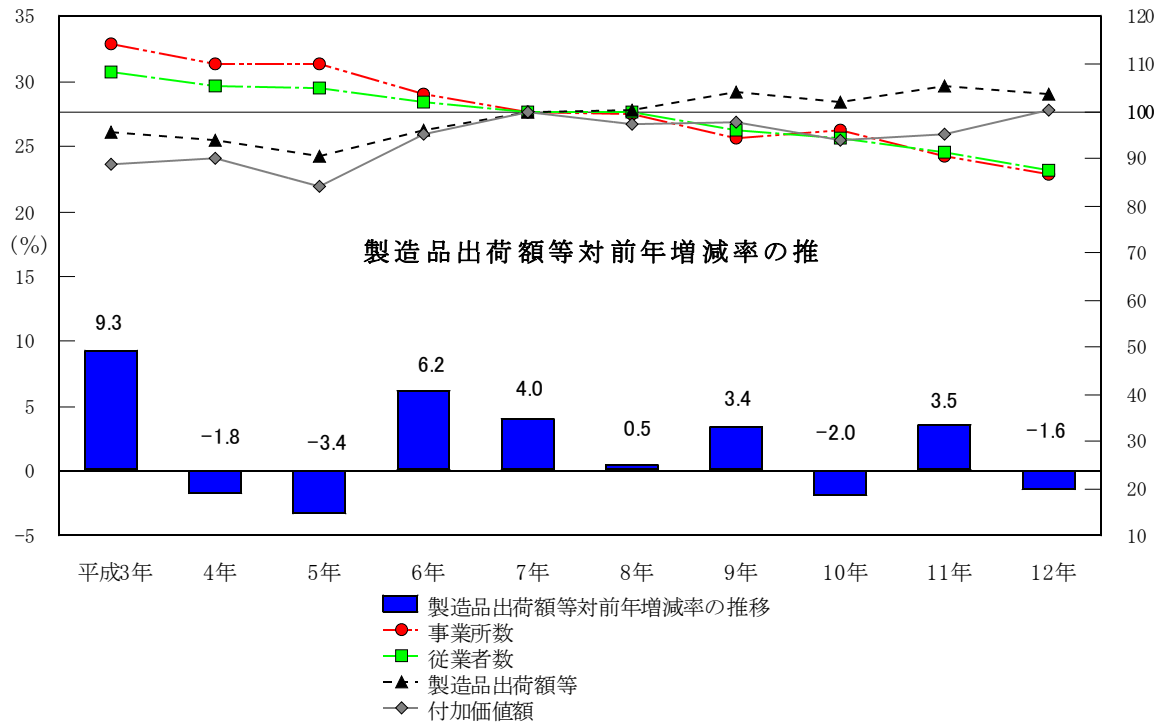
- (1) 事業所数は1,486事業所で、前年に比べて66事業所(前年比△4.3%)減少した。
- (2) 従業者数は4万7,079人で、前年に比べて2,080人(同△4.2%)減少した。
- (3) 製造品出荷額等は1兆2,002億7,600万円で、前年に比べて191億6,000万円(同△1.6%)減少した。
- (4) 付加価値額は3,774億3,000万円で、前年に比べて189億5,200万円(同+5.3%)増加した。
- (5) 現金給与総額は1,652億600万円で、前年に比べて19億7,600万円(同△1.2%)減少した。
- (6) 原材料使用額等は6,765億6,700万円で、前年に比べて175億8,300万円(同△2.5%)減少した。

(表1 参照)

表1 産 業 別 統 計 表

産 業	事 業 所 数				従 業 者 数				製 造 品 出 荷	
	11年 実数	12年 実数	構成比	前年比	11年 実数	12年 実数	構成比	前年比	11年 実額	12年 実額
総 数	1,552	1,486	100.0	95.7	49,159	47,079	100.0	95.8	1,219,436	1,200,276
12 食 料 品	288	282	19.0	97.9	8,381	7,892	16.8	94.2	133,096	128,126
13 飲料・たばこ・飼料	41	40	2.7	97.6	982	1,003	2.1	102.1	130,677	125,272
14 織 維	10	11	0.7	110.0	366	363	0.8	99.2	3,679	3,503
15 衣 服	230	212	14.3	92.2	7,205	6,284	13.3	87.2	49,903	44,323
16 製 材	87	86	5.8	98.9	1,091	1,076	2.3	98.6	18,504	22,606
17 家 具	63	57	3.8	90.5	716	647	1.4	90.4	7,434	6,418
18 パ ル プ ・ 紙	67	67	4.5	100.0	2,117	2,052	4.4	96.9	94,677	113,322
19 出 版 ・ 印 刷	65	65	4.4	100.0	1,547	1,491	3.2	96.4	16,524	17,223
20 化 学	5	4	0.3	80.0	70	84	0.2	120.0	1,095	1,677
21 石 油	12	12	0.8	100.0	87	83	0.2	95.4	3,919	4,063
22 プ ラ ス チ ッ ク	38	38	2.6	100.0	1,138	1,175	2.5	103.3	15,047	16,973
23 ゴ ム	13	11	0.7	84.6	251	154	0.3	61.4	2,430	1,424
24 皮 革	5	5	0.3	100.0	222	231	0.5	104.1	5,486	4,887
25 窯 業 ・ 土 石	73	73	4.9	100.0	1,307	1,226	2.6	93.8	26,894	25,664
26 鉄 鋼	8	9	0.6	112.5	582	624	1.3	107.2	9,785	9,547
27 非 鉄 金 属	5	5	0.3	100.0	77	89	0.2	115.6	1,747	2,222
28 金 属	106	101	6.8	95.3	2,139	2,046	4.3	95.7	35,074	33,084
29 一 般 機 械	108	105	7.1	97.2	2,447	2,272	4.8	92.8	68,480	63,511
30 電 気 機 械	265	243	16.4	91.7	17,423	17,385	36.9	99.8	578,756	562,589
31 輸 送 用 機 械	16	16	1.1	100.0	517	480	1.0	92.8	11,610	10,120
32 精 密 機 械	4	4	0.3	100.0	37	38	0.1	102.7	356	299
34 そ の 他 の 製 品	43	40	2.7	93.0	457	384	0.8	84.0	4,264	3,422

対前年増減率 図1 事業所数、従業員数、製造品出荷額等、付加価値額の推移 (従業員4人以上の事業所) (平成7年=100) 指数

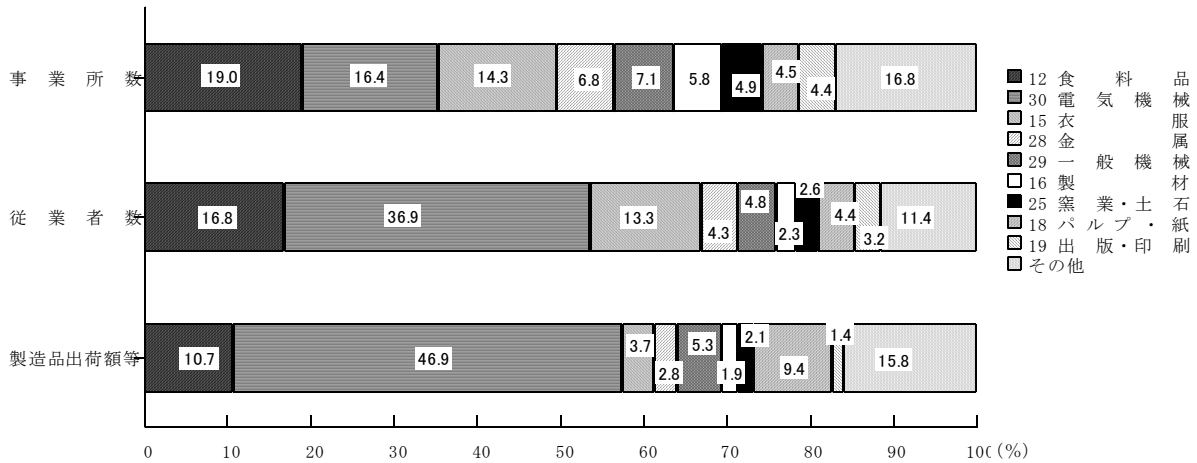


(従業員4人以上の事業所)

(単位:人、百万円、%)

額等	現金給与総額				原材料使用額等				付加価値額				産業	
	11年	12年			11年	12年			11年	12年				
構成比前年比	実額	実額	構成比前年比	実額	実額	構成比前年比	実額	実額	構成比前年比	実額	実額	構成比前年比		
100.0	98.4	167,182	165,206	100.0	98.8	694,150	676,567	100.0	97.5	358,478	377,430	100.0	105.3	総数
10.7	96.3	22,744	22,422	13.6	98.6	82,593	74,382	11.0	90.1	44,422	47,970	12.7	108.0	12
10.4	95.9	5,166	5,213	3.2	100.9	19,963	20,439	3.0	102.4	9,971	8,858	2.3	88.8	13
0.3	95.2	1,300	1,228	0.7	94.5	1,565	1,516	0.2	96.9	1,750	1,506	0.4	86.1	14
3.7	88.8	16,354	14,637	8.9	89.5	24,153	21,769	3.2	90.1	23,322	20,396	5.4	87.5	15
1.9	122.2	3,598	3,867	2.3	107.5	10,412	13,304	2.0	127.8	7,581	7,962	2.1	105.0	16
0.5	86.3	2,195	1,912	1.2	87.1	3,585	3,058	0.5	85.3	3,558	3,089	0.8	86.8	17
9.4	119.7	10,109	9,379	5.7	92.8	68,428	80,907	12.0	118.2	11,379	20,024	5.3	176.0	18
1.4	104.2	5,615	5,533	3.3	98.5	6,135	6,399	0.9	104.3	9,167	9,611	2.5	104.8	19
0.1	153.2	405	452	0.3	111.5	288	625	0.1	217.1	742	984	0.3	132.6	20
0.3	103.7	421	427	0.3	101.4	2,463	2,571	0.4	104.4	1,334	1,399	0.4	104.8	21
1.4	112.8	3,743	3,702	2.2	98.9	7,198	7,954	1.2	110.5	6,684	7,840	2.1	117.3	22
0.1	58.6	708	445	0.3	62.8	891	642	0.1	72.0	1,433	713	0.2	49.7	23
0.4	89.1	774	754	0.5	97.4	4,277	3,914	0.6	91.5	1,022	964	0.3	94.3	24
2.1	95.4	5,236	5,024	3.0	96.0	12,418	12,080	1.8	97.3	12,993	12,124	3.2	93.3	25
0.8	97.6	2,512	2,633	1.6	104.8	4,929	4,893	0.7	99.3	4,287	4,078	1.1	95.1	26
0.2	127.2	244	321	0.2	131.7	1,087	1,385	0.2	127.5	517	685	0.2	132.5	27
2.8	94.3	8,056	8,191	5.0	101.7	20,622	18,592	2.7	90.2	13,084	13,127	3.5	100.3	28
5.3	92.7	8,740	8,031	4.9	91.9	39,696	33,609	5.0	84.7	27,203	27,646	7.3	101.6	29
46.9	97.2	65,757	67,678	41.0	102.9	374,515	361,295	53.4	96.5	171,575	182,405	48.3	106.3	30
0.8	87.2	2,021	2,040	1.2	100.9	7,381	6,150	0.9	83.3	3,561	3,567	0.9	100.2	31
0.0	83.9	123	119	0.1	96.4	80	71	0.0	88.9	265	218	0.1	82.2	32
0.3	80.2	1,359	1,200	0.7	88.3	1,470	1,013	0.1	68.9	2,627	2,265	0.6	86.2	34

図2 産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比（従業者4人以上の事業所）



2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

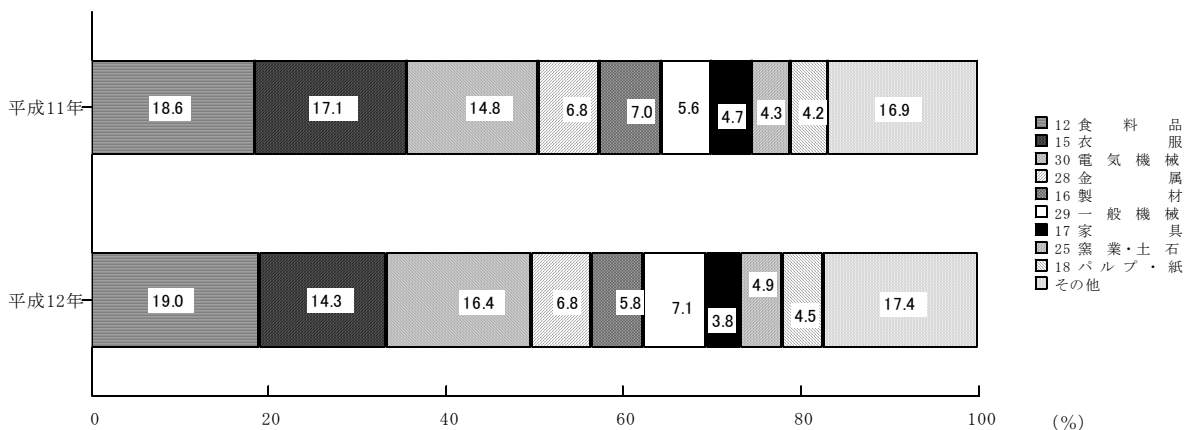
事業所数は1,486事業所で、前年に比べて66事業所（前年比△4.3%）減少し、平成11年から2年連続の減少となった。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、食料品が282事業所（構成比19.0%）で最も多く、次いで電気機械の243事業所（同16.4%）、衣服の212事業所（同14.3%）の順となった。

前年に比べて減少したのは、電気機械の22事業所（前年比△8.3%）、衣服の18事業所（同△7.8%）、家具の6事業所（同△9.5%）など11業種だった。一方、増加したのは、繊維の1事業所（同+2.7%）、鉄鋼の1事業所の2業種であった。（表1 参照）

図3 産業別事業所数の構成費の推移（従業者4人以上の事業所）

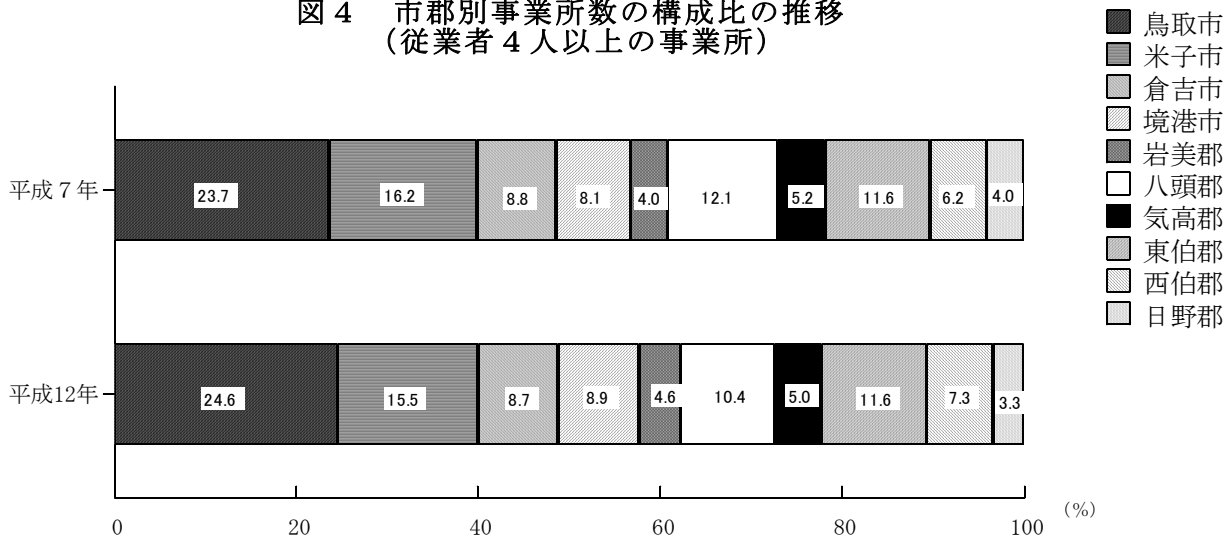


(2) 地域別の状況

市郡別にみると、市部が858事業所（構成比57.7%）、郡部が628事業所（同42.3%）となった。前年と比べて、市部で41事業所（前年比△4.6%）減少し、郡部で25事業所（同△3.8%）減少した。

市部では、鳥取市で19事業所（前年比△4.9%）、米子市で12事業所（同△4.9%）、倉吉市で8事業所（同△5.8%）、境港市で2事業所（同△1.5%）減少した。郡部では、八頭郡で10事業所（同△6.1%）、東伯郡で9事業所（同△4.9%）など5郡が減少、西伯郡で3事業所（同+2.9%）増加した。（表2参照）

図4 市郡別事業所数の構成比の推移
(従業員4人以上の事業所)



(3) 従業員規模別の状況

従業員規模別の構成をみると、「4～9人」規模の事業所が651事業所(構成比43.8%)、「10～19人」規模が328事業所(同22.1%)、「20～29人」規模が176事業所(同11.8%)、「30～99人」規模が239事業所(同16.1%)、「100～299人」規模が71事業所(同増減なし)、「300人以上」規模が21事業所(同増減なし)となった。従業員29人以下の事業所の占める割合は77.7%となり、前年より0.3ポイント増加した。

前年と比べると、「4～9人」規模の事業所が16事業所(同△2.4%)、「10～19人」規模で15事業所(同△4.4%)、「30～99人」規模で20事業所(同△7.7%)減少し、「100人以上」規模では増減はなかった (表2 参照)

表2 市郡別、従業員規模別事業所数
(従業員4人以上の事業所)

区分	11年		12年		前年比
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
県計	1,552	100.0	1,486	100.0	95.7
(市郡別)					
市部	899	57.9	858	57.7	95.4
鳥取市	384	24.7	365	24.6	95.1
米子市	243	15.7	231	15.5	95.1
倉吉市	138	8.9	130	8.7	94.2
境港市	134	8.6	132	8.9	98.5
郡部	653	42.1	628	42.3	96.2
岩美郡	75	4.8	69	4.6	92.0
八頭郡	164	10.6	154	10.4	93.9
気高郡	77	5.0	75	5.0	97.4
東伯郡	182	11.7	173	11.6	95.1
西伯郡	105	6.8	108	7.3	102.9
日野郡	50	3.2	49	3.3	98.0
(従業員規模別)					
4～9人	667	43.0	651	43.8	97.6
10～19人	343	22.1	328	22.1	95.6
20～29人	191	12.3	176	11.8	92.1
30～99人	259	16.7	239	16.1	92.3
100～299人	71	4.6	71	4.8	100.0
300人以上	21	1.4	21	1.4	100.0

3 従業員数 (従業員4人以上の事業所)

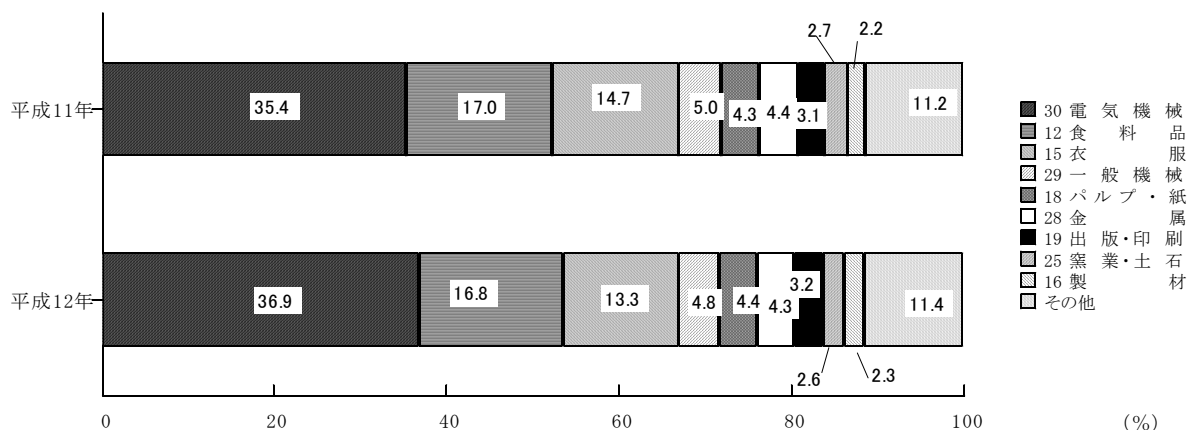
従業員数は4万7,079人で、前年に比べて2,080人(前年比△4.2%)減少し、平成4年から9年連続の減少となった。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、電気機械が1万7,385人(構成比36.9%)で最も多く、次いで食料品の7,892人(同16.8%)、衣服の6,284人(同13.3%)の順となり、上位3業種で全体の67.0%を占めている。

前年に比べて減少したのは、衣服の921人(前年比△12.8%)、食料品の489人(同△5.8%)など15業種だった。一方、増加したのは、鉄鋼の42人(同+7.2%)など7業種だった。 (表1 参照)

図5 産業別従業者数の構成比の推移
(従業者4人以上の事業所)



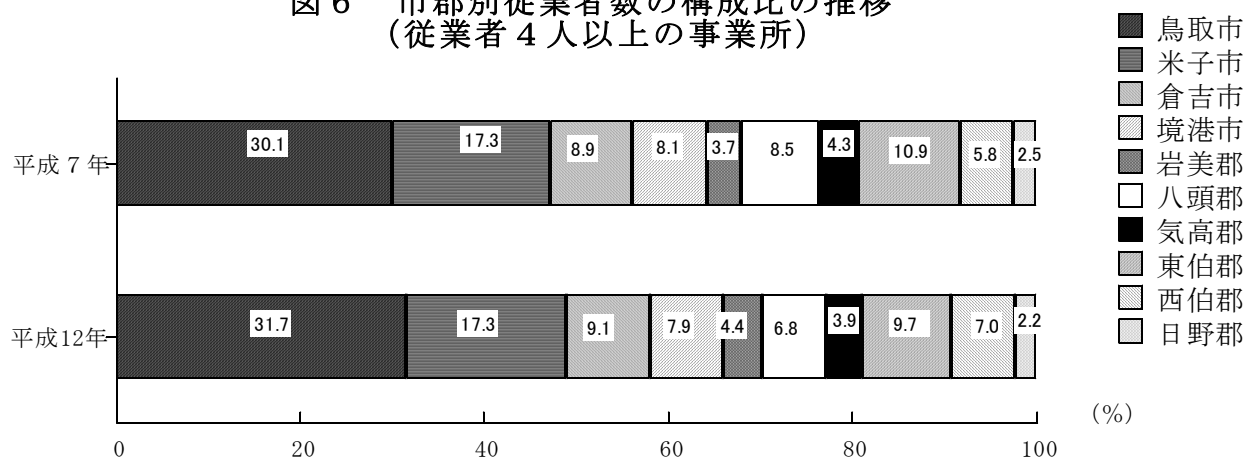
(2) 地域別の状況

市郡別にみると、市部が3万1,049人(構成比66.0%)、郡部が1万6,030人(同34.0%)となった。前年と比べて、市部で1,250人(前年比△3.9%)、郡部で830人(同△4.9%)減少した。

市部では、鳥取市で581人(同△3.7%)、米子市で515人(同△6.0%)減少した。

郡部は、岩美郡で223人(同△9.8%)、八頭郡で200人(同△5.9%)、東伯郡で468人(同△9.3%)など5郡で減少し、西伯郡で128人(同+4.0%)増加した。(表3 参照)

図6 市郡別従業者数の構成比の推移
(従業者4人以上の事業所)



(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4~9人」規模の事業所で4,021人(構成比8.5%)、「10~19人」規模で4,540人(同9.6%)、「20~29人」規模で4,256人(同9.0%)、「30~99人」規模で1万2,874人(同27.3%)、「100~299人」規模で1万442人(同22.2%)、「300人以上」規模で1万946人(同23.3%)となった。

従業者30人以上の事業所の占める割合は72.8%となり、前年に比べて0.3ポイント増加した。

前年と比べると、「30~99人」規模で1,142人(同△8.1%)、「20~29人」規模で405人(同△8.7%)、「10~19人」規模で165人(同△3.5%)など全ての規模で減少した。

(表3 参照)

(4) 1事業所当たりの従業者数

1事業所当たりの従業者数は31.7人となり、前年と同じであった。

業種別にみると、電気機械が71.5人(前年65.7人、前年比△0.8%)で最も多く、次いで鉄鋼

69.3人(同72.8人、同△4.7%)、皮革の46.2人(同44.4人、同+4.1%)の順となった。逆に少なかったのは、石油の6.9人(同7.3人、同△4.6%)、精密機械9.5人(同9.3人、同+2.7%)などであった。

(表4 参照)

表3 市郡別、従業者規模別従業者数
(従業者4人以上の事業所)

区 分	11 年		12 年		前年比
	構成比	構成比	構成比	構成比	
県 計	49,159	100.0	47,079	100.0	95.8
(市 郡 別)					
市 部	32,299	65.7	31,049	66.0	96.1
鳥取市	15,494	31.5	14,913	31.7	96.3
米子市	8,646	17.6	8,131	17.3	94.0
倉吉市	4,254	8.7	4,280	9.1	100.6
境港市	3,905	7.9	3,725	7.9	95.4
郡 部	16,860	34.3	16,030	34.0	95.1
岩美郡	2,271	4.6	2,048	4.4	90.2
八頭郡	3,414	6.9	3,214	6.8	94.1
気高郡	1,893	3.9	1,838	3.9	97.1
東伯郡	5,047	10.3	4,579	9.7	90.7
西伯郡	3,181	6.5	3,309	7.0	104.0
日野郡	1,054	2.1	1,042	2.2	98.9
(従業者規模別)					
4～9人	4,158	8.5	4,021	8.5	96.7
10～19人	4,705	9.6	4,540	9.6	96.5
20～29人	4,661	9.5	4,256	9.0	91.3
30～99人	14,016	28.5	12,874	27.3	91.9
100～299人	10,513	21.4	10,442	22.2	99.3
300人以上	11,106	22.6	10,946	23.3	98.6

表4 1事業所当たり従業者数
(従業者4人以上の事業所)

産 業	11 年		12 年		前年比
	構成比	構成比	構成比	構成比	
総 数	31.7	31.7	31.7	31.7	100.0
12 食 料 品	29.1	28.0	28.0	28.0	96.2
13 飲料・たばこ・飼料	24.0	25.1	25.1	25.1	104.7
14 織 維	36.6	33.0	33.0	33.0	90.2
15 衣 服	31.3	29.6	29.6	29.6	94.6
16 製 材	12.5	12.5	12.5	12.5	99.8
17 家 具	11.4	11.4	11.4	11.4	99.9
18 パ ル プ ・ 紙	31.6	30.6	30.6	30.6	96.9
19 出 版 ・ 印 刷	23.8	22.9	22.9	22.9	96.4
20 化 学	14.0	21.0	21.0	21.0	150.0
21 石 油	7.3	6.9	6.9	6.9	95.4
22 プ ラ ス チ ッ ク	29.9	30.9	30.9	30.9	103.3
23 ゴ ム	19.3	14.0	14.0	14.0	72.5
24 皮 革	44.4	46.2	46.2	46.2	104.1
25 窯 業 ・ 土 石	17.9	16.8	16.8	16.8	93.8
26 鉄 鋼	72.8	69.3	69.3	69.3	95.3
27 非 鉄 金 属	15.4	17.8	17.8	17.8	115.6
28 金 属	20.2	20.3	20.3	20.3	100.4
29 一 般 機 械	22.7	21.6	21.6	21.6	95.5
30 電 気 機 械	65.7	71.5	71.5	71.5	108.8
31 輸 送 用 機 械	32.3	30.0	30.0	30.0	92.8
32 精 密 機 械	9.3	9.5	9.5	9.5	102.7
34 そ の 他 の 製 品	10.6	9.6	9.6	9.6	90.3

4 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等は1兆2,002億7,600万円で、前年に比べて191億6,000万円(前年比△1.6%)減少し、2年振りの減少となった。

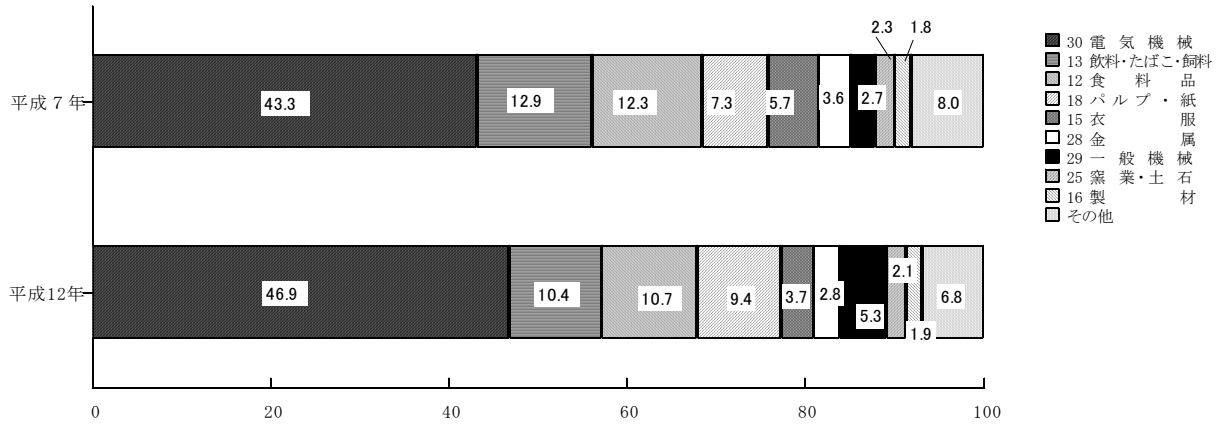
(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、電気機械が5,625億8,900万円(構成比46.9%)で最も多く、次いで食料品の1,281億2,600万円、飲料・たばこ・飼料の1,252億7,200万円の順となった。前年に比べて減少したのは、電気機械の161億6,700万円(前年比△2.8%)、衣服の55億8,000万円(同△11.2%)など15業種だった。一方、増加したのは、パルプ・紙の186億4,500万円(同+19.7%)、製材の41億200万円(同+22.2%)など7業種だった。(表1 参照)

表5 市郡別、従業者規模別製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

区 分	11 年		12 年		前年比
	構成比	構成比	構成比	構成比	
県 計	1,219,436	100.0	1,200,276	100.0	98.4
(市 郡 別)					
市 部	969,899	79.5	958,513	79.9	98.8
鳥取市	445,862	36.6	443,277	36.9	99.4
米子市	367,079	30.1	351,535	29.3	95.8
倉吉市	86,569	7.1	93,248	7.8	107.7
境港市	70,388	5.8	70,453	5.9	100.1
郡 部	249,537	20.5	241,763	20.1	96.9
岩美郡	27,831	2.3	33,176	2.8	119.2
八頭郡	40,632	3.3	41,360	3.4	101.8
気高郡	21,457	1.8	21,885	1.8	102.0
東伯郡	89,679	7.4	73,760	6.1	82.2
西伯郡	54,971	4.5	57,089	4.8	103.9
日野郡	14,967	1.2	14,493	1.2	96.8
(従業者規模別)					
4～9人	38,352	3.1	36,024	3.0	93.9
10～19人	51,938	4.3	52,363	4.4	100.8
20～29人	75,531	6.2	80,463	6.7	106.5
30～99人	181,928	14.9	173,363	14.4	95.3
100～299人	287,591	23.6	284,085	23.7	98.8
300人以上	584,095	47.9	573,978	47.8	98.3

図7 産業別製造品出荷額等の構成比の推移
(従業者4人以上の事業所)



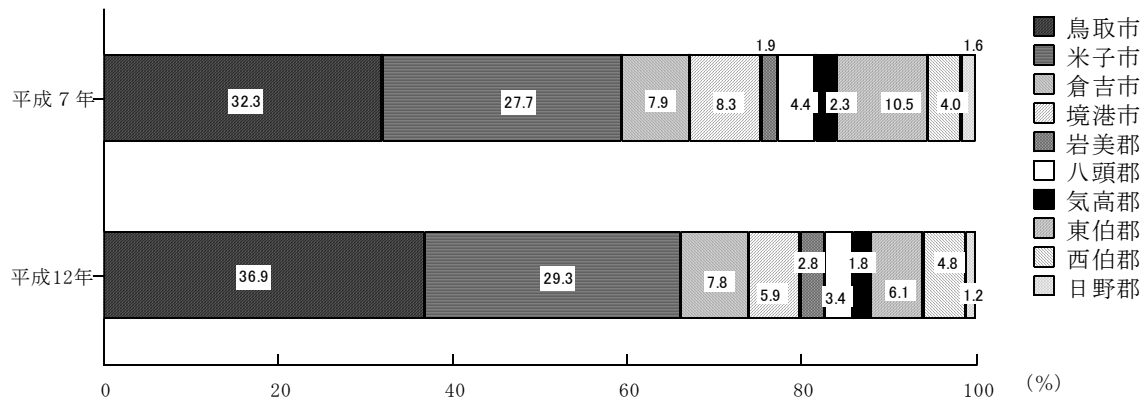
(2) 地域別の状況

市郡別にみると、市部が9,585億1,300万円(構成比79.9%)、郡部が2,417億6,300万円(同20.1%)となった。前年と比べて、市部で113億8,600万円(前年比△1.2%)、郡部で77億7,400万円(同△3.1%)減少した。

市部では、倉吉市で66億7,900万円(前年比+7.7%)、境港市で6,500万円(同+0.1%)増加し、鳥取市で25億8,500万円(同△0.6%)、米子市で155億4,400万円(同△4.2%)減少した。郡部は、岩美郡で53億4,500万円(同+19.2%)増加するなど4郡で増加し、東伯郡で159億1,900万円(同△17.8%)など2郡で減少した。

(表5 参照)

図8 市郡別製造品出荷額等の構成比の推移
(従業者4人以上の事業所)



(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4~9人」規模の事業所で360億2,400万円(構成比3.0%)、「10~19人」規模で523億6,300万円(同4.4%)、「20~29人」規模で804億6,300万円(同6.7%)、「30~99人」規模で1,733億6,300万円(同14.4%)、「100~299人」規模で2,840億8,500万円(同23.7%)、「300人以上」規模で5,739億7,800万円(同47.8%)となった。従業者30人以上の事業所の占める割合は85.9%となり、前年に比べて0.5ポイント減少した。

前年と比べると、「20~29人」規模で49億3,200万円(前年比+6.5%)、「10~19人」規模で4億2,500万円増加し、他の規模は減少となった。

(表5 参照)

(4) 1事業所当たりの製造品出荷額等

1事業所当たりの製造品出荷額等は7億3,610万円で、前年に比べて2,477万円(前年比+3.5%)増加した。

業種別にみると、電気機械が22億9,857万円(前年21億5,361万円、前年比+6.7%)で最も多く、次いでパルプ・紙の16億7,191万円(同14億257万円、同+19.2%)、鉄鋼の10億4,297万円(同12億107万円、同△13.2%)の順となった。逆に少なかったのは、精密機械の7,327万円(同8,793万円、同△16.7%)、その他の製品の8,417万円(同9,721万円、同△13.4%)などであった。

(表6 参照)

(5) 従業者1人当たりの製造品出荷額等

従業者1人当たりの製造品出荷額等は2,319万円で、前年に比べて73万円(前年比+3.3%)増加した。

業種別にみると、パルプ・紙が5,543万円(前年4,439万円、前年比+24.9%)で最も多く、次いで石油の4,821万円(同4,451万円、同+8.3%)の順となった。逆に少なかったのは、衣服の677万円(同680万円、同△0.4%)、精密機械の771万円(同951万円、同△18.9%)、その他の製品の877万円(同915万円、同△4.1%)などであった。

(表6 参照)

表6 1事業所当たり、従業者1人当たり製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

(単位:万円、%)

産 業	1事業所当たり			従業者1人当たり		
	11年	12年	前年比	11年	12年	前年比
総 数	71,133	73,610	103.5	2,246	2,319	103.3
12 食 料 品	45,517	44,742	98.3	1,564	1,570	100.4
13 飲料・たばこ・飼料	76,069	77,130	101.4	3,176	3,091	97.3
14 織 維	35,790	31,122	87.0	978	954	97.6
15 衣 服	21,289	20,432	96.0	680	677	99.6
16 製 材	20,902	25,786	123.4	1,667	2,048	122.9
17 家 具	11,639	11,068	95.1	1,024	971	94.8
18 パ ル プ ・ 紙	140,257	167,191	119.2	4,439	5,543	124.9
19 出 版 ・ 印 刷	24,669	25,689	104.1	1,036	1,099	106.0
20 化 学	21,259	41,445	195.0	1,518	1,974	130.0
21 石 油	32,268	33,343	103.3	4,451	4,821	108.3
22 プ ラ ス チ ッ ク	38,749	44,000	113.6	1,294	1,434	110.8
23 ゴ ム	18,378	12,720	69.2	952	909	95.5
24 皮 革	108,579	96,728	89.1	2,445	2,085	85.3
25 窯 業 ・ 土 石	36,115	34,582	95.8	2,017	2,064	102.3
26 鉄 鋼	120,107	104,297	86.8	1,651	1,509	91.4
27 非 鉄 金 属	34,516	43,901	127.2	2,241	2,494	111.3
28 金 属	32,491	32,277	99.3	1,610	1,596	99.1
29 一 般 機 械	62,416	59,639	95.6	2,755	2,836	102.9
30 電 気 機 械	215,361	229,857	106.7	3,276	3,226	98.5
31 輸 送 用 機 械	71,072	62,565	88.0	2,200	2,148	97.7
32 精 密 機 械	8,793	7,327	83.3	951	771	81.1
34 そ の 他 の 製 品	9,721	8,417	86.6	915	877	95.9

5 付加価値額（従業員4人以上の事業所）

付加価値額は3,774億3,000万円で、前年に比べて189億5,200円（前年比+5.3%）増加し、2年連続の増加となった。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、電気機械が1,824億500万円（構成比48.3%）で最も多く、次いで食料品の479億7,000万円（同12.7%）、一般機械の276億4,600万円（同7.3%）の順となり、上位3業種で全体の68.3%を占めた。前年に比べて減少したのは、衣服の29億2,600万円（前年比△12.5%）、飲料・たばこ・飼料の11億1,300万円（同△11.2%）、窯業・土石の8億6,900万円（同△6.7%）など10業種だった。

一方、増加したのは、電気機械の108億3,000万円（同+6.3%）、パルプ・紙の86億4,500万円（同+76.0%）、など12業種だった。

（表1 参照）

(2) 従業員規模別の状況

従業員規模別の構成をみると、「4～9人」規模の事業所で201億2,400万円（構成比5.3%）、「10～19人」規模で251億3,000万円（同6.7%）、「20～29人」規模で315億100万円（同8.3%）、「30～99人」規模で716億2,400万円（同19.0%）、「100～299人」規模で917億8,400万円（同24.3%）、「300人以上」規模で1,372億6,700万円（同36.4%）となった。従業員30人以上の事業所の占める割合は79.7%となり、前年に比べて1.6ポイント増加した。

前年と比べると、「4～9人」規模で12億8,000万円（前年比△6.0%）、「20人～29人」規模で8億4,100万円（同△3.6%）などで減少し、「300人以上」規模で114億9,700万円（同+9.1%）が増加している。

（表7 参照）

(3) 付加価値率

付加価値率は総平均で34.5%となり、前年に比べて1.7ポイント増加した。

業種別にみると、精密機械が74.3%（前年75.4%）で最も高く、次いでその他の製品の67.2%（同62.8%）、化学の58.3%（同69.5%）の順となった。逆に低かったのは、パルプ・紙の17.8%（同12.2%）、皮革の19.6%（同19.2%）などであった。

（表8 参照）

(4) 1事業所当たりの付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は2億5,399万円となり、前年に比べて2,301万円（前年比+10.0%）増加した。

業種別にみると、電気機械が7億5,064万円（前年6億4,745万円、前年比+15.9%）で最も多く、次いで鉄鋼の4億5,316万円（同5億3,583万円、同△15.4%）、パルプ・紙の2億9,886万円（同1億6,983万円、同+76.0%）の順となった。逆に少なかったのは、家具の5,419万円（同5,648万円、同△4.1%）、精密機械の5,447万円（同6,630万円、同△17.8%）、その他の製品の5,663万円（同6,110万円、同△7.3%）などであった。

（表8 参照）

(5) 従業者1人当たりの付加価値額（労働生産性）

従業者1人当たりの付加価値額は802万円で、前年に比べて73万円（前年比+9.9%）増加した。

業種別にみると、石油が1,685万円（前年1,533万円、前年比+9.9%）で最も多く、次いで一般機械の1,217万円（同1,112万円、同+9.5%）、化学の1,172万円（同1,059万円、同10.6%）の順となった。逆に少なかったのは、衣服の325万円（同324万円、同+0.3%）、繊維の415万円（同478万円、同△13.2%）、皮革の417万円（同460万円、同△9.4%）などであった。

（表8 参照）

表7 従業者規模別付加価値額
（従業者4人以上の事業所）

区 分	11 年		12 年		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
県 計	358,478	100.0	377,430	100.0	105.3
(従業者規模別)					
4～9人	21,404	6.0	20,124	5.3	94.0
10～19人	24,912	6.9	25,130	6.7	100.9
20～29人	32,342	9.0	31,501	8.3	97.4
30～99人	68,741	19.2	71,624	19.0	104.2
100～299人	85,308	23.8	91,784	24.3	107.6
300人以上	125,770	35.1	137,267	36.4	109.1

表8 付加価値率及び1事業所当たり、従業者1人当たり付加価値額
（従業者4人以上の事業所）

産 業	付加価値率		1事業所当たり			従業者1人当たり		
	11年	12年	11年	12年	前年比	11年	12年	前年比
総 数	32.8	34.5	23,098	25,399	110.0	729	802	109.9
12 食 料 品	33.9	38.1	15,424	17,010	110.3	530	608	114.7
13 飲料・たばこ・飼料	32.2	29.2	24,321	22,145	91.1	1,015	883	87.0
14 繊 維	48.9	45.3	17,498	13,693	78.3	478	415	86.8
15 衣 服	47.7	47.1	10,140	9,621	94.9	324	325	100.3
16 製 材	41.2	35.5	8,714	9,258	106.2	695	740	106.5
17 家 具	48.7	48.9	5,648	5,419	95.9	497	477	96.1
18 パルプ・紙	12.2	17.8	16,983	29,886	176.0	537	976	181.6
19 出 版・印 刷	57.2	57.5	14,103	14,787	104.8	593	645	108.8
20 化 学	69.5	58.3	14,831	24,603	165.9	1,059	1,172	110.6
21 石 油	34.5	35.0	11,116	11,656	104.9	1,533	1,685	109.9
22 プラスチック	45.4	46.8	17,589	20,631	117.3	587	667	113.6
23 ゴ ム	58.4	50.4	11,019	6,479	58.8	571	463	81.1
24 皮 革	19.2	19.6	20,446	19,276	94.3	460	417	90.6
25 窯 業・土 石	49.3	48.2	17,799	16,608	93.3	994	989	99.5
26 鉄 鋼	44.5	43.6	53,583	45,316	84.6	737	654	88.7
27 非 鉄 金 属	29.6	31.4	10,336	13,699	132.5	671	770	114.7
28 金 属	37.8	40.2	12,344	12,997	105.3	612	642	104.9
29 一 般 機 械	40.0	44.3	25,188	26,329	104.5	1,112	1,217	109.5
30 電 気 機 械	30.6	32.6	64,745	75,064	115.9	985	1,049	106.5
31 輸 送 用 機 械	31.4	34.9	22,259	22,294	100.2	689	743	107.9
32 精 密 機 械	75.4	74.3	6,630	5,447	82.2	717	573	80.0
34 そ の 他 の 製 品	62.8	67.2	6,110	5,663	92.7	575	590	102.6

6 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は1,652億600万円で、前年に比べて19億7,600万円（前年比△1.2%）減少した。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、電気機械が676億7,800万円（構成比41.0%）で最も多く、次いで食料品の224億2,200万円（同13.6%）、衣服の146億3,700万円（同8.9%）の順となり、上位3業種で全体の63.5%を占めた。

前年に比べて増加したのは、電気機械の19億2,100万円（前年比+2.9%）など9業種だった。一方、減少したのは、衣服の17億1,700万円（同△10.5%）、パルプ・紙の7億3,000万円（同△7.2%）など13業種だった。

（表1 参照）

表9 常用労働者1人当たり現金給与額、労働分配率
（従業者4人以上の事業所）

（単位：万円、%）

(2) 常用労働者1人当たりの現金給与額

常用労働者1人当たりの現金給与額は322.3万円で、前年に比べて4.9万円（前年比△1.5%）減少した。

業種別にみると、石油が514.5万円（前年484.2万円、前年比+6.3%）で最も多く、次いで飲料・たばこ・飼料の509.9万円（同505.6万円、+0.9%）、化学の500.3万円（同540.0万円、同△7.3%）、パルプ・紙の451.7万円（同437.3万円、同+3.3%）、の順となった。逆に少なかったのは、衣服の226.1万円（同221.8万円、同+1.9%）、食料品の275.8万円（同267.6万円、同+3.1%）、ゴムの290.8万円（同272.1万円、同+6.9%）、などであった。

従業者規模別にみると、規模が大きくなるに従って高くなっており、「300人以上」規模が481.2万円（前年481.6万円）で最も高かった。

（表9 参照）

産 業	1人当たり現金給与額		前年比	労働分配率	
	11年	12年		11年	12年
総 数	327.2	322.3	98.5	46.6	43.8
12 食 料 品	267.6	275.8	103.1	51.2	46.7
13 飲料・たばこ・飼料	505.6	509.9	100.9	51.8	58.9
14 織 維	352.5	345.8	98.1	74.3	81.5
15 衣 服	221.8	226.1	101.9	70.1	71.8
16 製 材	334.4	360.5	107.8	47.5	48.6
17 家 具	311.9	301.4	96.6	61.7	61.9
18 パ ル プ ・ 紙	437.3	451.7	103.3	88.8	46.8
19 出 版 ・ 印 刷	357.3	358.8	100.4	61.3	57.6
20 化 学	540.0	500.3	92.7	54.6	45.9
21 石 油	484.2	514.5	106.3	31.6	30.5
22 プ ラ ス チ ッ ク	305.6	313.0	102.4	56.0	47.2
23 ゴ ム	272.1	290.8	106.9	49.5	62.4
24 皮 革	329.9	321.4	97.4	75.8	78.2
25 窯 業 ・ 土 石	407.1	411.0	101.0	40.3	41.4
26 鉄 鋼	424.8	420.2	98.9	58.6	64.5
27 非 鉄 金 属	320.6	369.4	115.2	47.2	46.9
28 金 属	372.8	391.3	105.0	61.6	62.4
29 一 般 機 械	357.4	354.6	99.2	32.1	29.0
30 電 気 機 械	371.7	381.2	102.6	38.3	37.1
31 輸 送 用 機 械	363.9	391.3	107.5	56.8	57.2
32 精 密 機 械	371.4	359.3	96.8	46.2	54.4
34 そ の 他 の 製 品	299.4	317.5	106.0	51.7	53.0
（従業者規模別）					
4 ～ 9 人	275.3	275.0	99.9	49.9	51.1
10 ～ 19 人	283.0	284.9	100.7	53.1	51.2
20 ～ 29 人	283.3	297.5	105.0	40.8	40.2
30 ～ 99 人	264.3	268.4	101.5	59.3	54.1
100 ～ 299 人	340.7	363.8	106.8	42.0	41.4
300 人 以 上	481.6	481.2	99.9	42.5	38.4

(3) 労働分配率

労働分配率は総平均で43.8%となり、前年に比べて2.8ポイント減少した。

業種別にみると、一般機械が29.0%（前年32.1%）で最も低く、次いで石油の30.5%（同31.6%）、電気機械の37.1%（同38.3%）の順となった。逆に高かったのは、繊維の81.5%（同74.3%）、皮革の78.2%（同75.8%）、衣服の71.8%（同70.1%）などであった。

（表9 参照）

7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は6,765億6,700万円で、前年に比べて175億8,300万円（前年比△2.5%）減少となった。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、電気機械が3,612億9,500万円（構成比53.4%）で最も多く、次いでパルプ・紙の809億700万円（同12.0%）、食料品の743億8,200万円（同11.0%）の順となり、上位3業種で全体の76.4%を占めた。

前年に比べて増加したのは、パルプ・紙の124億7,900万円（前年比+18.2%）など8業種だった。一方、減少したのは、電気機械の132億2,000万円（同△3.5%）、食料品の82億1,100万円（同△9.9%）など14業種だった。

（表1 参照）

表10 市郡別、従業者規模別原材料使用額等
（従業者4人以上の事業所）

区 分	11 年		12 年		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
県 計	694,150	100.0	676,567	100.0	97.5
(市 郡 別)					
市 部	539,069	77.7	531,764	78.6	98.6
鳥取市	261,082	37.6	267,750	39.6	102.6
米子市	173,024	24.9	162,791	24.1	94.1
倉吉市	58,062	8.4	58,122	8.6	100.1
境港市	46,901	6.8	43,102	6.4	91.9
郡 部	155,081	22.3	144,803	21.4	93.4
岩美郡	16,169	2.3	18,869	2.8	116.7
八頭郡	22,851	3.3	23,024	3.4	100.8
気高郡	9,717	1.4	11,382	1.7	117.1
東伯郡	59,391	8.6	46,113	6.8	77.6
西伯郡	38,365	5.5	37,175	5.5	96.9
日野郡	8,588	1.2	8,242	1.2	96.0
(従業者規模別)					
4～9人	16,853	2.4	15,359	2.3	91.1
10～19人	21,528	3.1	24,122	3.6	112.0
20～29人	42,369	6.1	45,497	6.7	107.4
30～99人	101,666	14.6	93,517	13.8	92.0
100～299人	215,895	31.1	180,127	26.6	83.4
300人以上	288,123	41.5	317,946	47.0	110.4

表11 産業別原材料率
（従業者4人以上の事業所）

産 業	原材料率 (%)	
	11年	12年
総 数	63.4	61.8
12 食 料 品	63.0	59.0
13 飲料・たばこ・飼料	64.5	67.3
14 織 維	43.7	45.5
15 衣 服	49.4	50.3
16 製 材	56.6	59.3
17 家 具	49.1	48.4
18 パルプ・紙	73.2	72.0
19 出 版・印 刷	38.3	38.3
20 化 学	27.0	37.0
21 石 油	63.6	64.3
22 プラスチック	48.9	47.5
23 ゴ ム	36.3	45.4
24 皮 革	80.2	79.7
25 窯 業・土 石	47.1	48.0
26 鉄 鋼	51.1	52.3
27 非 鉄 金 属	62.3	63.5
28 金 属	59.6	56.9
29 一 般 機 械	58.3	53.9
30 電 気 機 械	66.8	64.6
31 輸 送 用 機 械	65.1	60.1
32 精 密 機 械	22.8	24.3
34 そ の 他 の 製 品	35.2	30.0

(2) 地域別の状況

市郡別にみると、市部が5,317億6,400万円（構成比78.6%）、郡部が1,448億300万円（同21.4%）となった。

前年と比べると、市部で73億500万円（前年比△1.4%）、郡部では102億7,800万円（同△6.6%）減少となった。

（表10 参照）

(3) 原材料率

原材料率は総平均で61.8%となり、前年に比べて1.6ポイント減少した。

業種別にみると、精密機械が24.3%（前年22.8%）で最も低く、次いでその他の製品の30.0%（同35.2%）、化学の37.0%（同27.0%）の順となった。逆に高かったのは、皮革の79.7%（同80.2%）、パルプ・紙の72.0%（同73.2%）、飲料・たばこ・飼料の67.3%（同64.5%）などであった。

（表11 参照）

9 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は279億9,400万円で、前年と同額で増減なしとなった。

(1) 内訳の状況

内訳をみると、土地以外のものが453億600万円で31億9,500万円（前年比△6.6%）減少、土地が13億2,200万円で5億2,900万円（同△28.6%）の減少、建設仮勘定が209億4,100万円の増加であった。（表13 参照）

表13 資産別有形固定資産投資総額
（従業者30人以上の事業所）

区 分	(単位:百万円、%)					
	10年	前年比	11年	前年比	12年	前年比
総 数	46,953	52.7	27,994	59.6	27,994	100.0
土地以外のもの	30,888	36.3	48,501	157.0	45,306	93.4
土 地	1,253	68.9	1,851	147.7	1,322	71.4
建設仮勘定増減額	14,821	-	△22,358	-	20,941	-

表14 産業別有形固定資産投資総額
（従業者30人以上の事業所）

(2) 業種別の状況

業種別の構成をみると、電気機械が546億円（構成比80.8%）で最も多く、次いでパルプ・紙の32億3,200万円（同4.8%）、食品品の27億1,700万円（同4.0%）の順となり、上位3業種で全体の89.6%を占めた。

（表14 参照）

(3) 1事業所当たりの有形固定資産投資総額

1事業所当たりの有形固定資産投資総額は2億414万円で、前年の7,976万円に比べて1億2,438万円（前年比+155.9%）増加した。

業種別にみると、電気機械が5億4,059万円（前年1億2,890万円）で最も多く、次いで飲料・たばこ・飼料の3億638万円（同X処理）などの順となった。（表14 参照）

産 業	総 数		1事業所当たり	
	11年 (百万円)	12年 (百万円)	11年 (万円)	12年 (万円)
総 数	27,994	67,569	7,976	20,414
12 食品品	3,105	2,717	4,500	4,313
13 飲料・たばこ・飼料	X	1,226	X	30,638
14 織 維	29	99	578	1,654
15 衣 服	1,313	128	2,344	261
16 製 材	423	338	5,288	4,829
17 家 具	73	78	1,453	1,557
18 パルプ・紙	5,221	3,232	40,161	24,858
19 出版・印刷	879	748	5,172	4,400
20 化 学	X	X	X	X
21 石 油	-	-	-	-
22 プラスチック	558	1,694	4,292	12,097
23 ゴ ム	X	X	X	X
24 皮 革	X	X	X	X
25 窯業・土石	176	145	2,205	2,410
26 鉄 鋼	139	154	2,787	2,568
27 非鉄金属	X	X	X	X
28 金 属	627	735	3,685	4,902
29 一般機械	970	1,171	5,391	6,504
30 電気機械	12,890	54,600	12,890	54,059
31 輸送用機械	131	478	3,282	15,917
32 精密機械	-	-	-	-
34 その他の製品	X	-	X	-

11 リース契約額及びリース支払額（従業者30人以上の事業所）

リース契約額は172億9,438万円で、リース支払額は207億2,807万円となった。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、契約額は電気機械が158億3,385万円（構成比91.6%）で最も多く、次いでパルプ・紙の4億9,997万円（構成比2.9%）、食料品の4億3,008万円（構成比2.5%）の順となり、上位3業種で全体の97.0%を占めた。

支払額も電気機械が175億9,243万円（構成比84.9%）と最も多く、次いで食料品の8億9,530万円（構成比4.3%）となった。

(2) 地域別の状況

市郡別にみると、契約額は市部が166億4,605万円（構成比96.3%）、郡部が6億4,833万円（構成比3.7%）となった。支払額は市部が190億4,813万円（構成比91.9%）、郡部が16億7,994万円（構成比8.1%）となった。

表18 産業別リース契約額及びリース支払額
（従業者30人以上の事業所）

産 業	契約額		支払額	
	総額	1事業所当たり	総額	1事業所当たり
総 数	1,729,438	5,225	2,072,807	6,262
12 食 料 品	43,008	683	89,530	1,421
13 飲料・たばこ・飼料	5067	1266.75	11782	2945.5
14 織 維	2,323	387	2,517	420
15 衣 服	6,815	139	20,565	420
16 製 材	4,019	574	2,067	295
17 家 具	-	-	393	79
18 パルプ・紙	49,997	3,846	52,551	4,042
19 出版・印刷	3,395	200	40,115	2,360
20 化 学	X	X	X	X
21 石 油				
22 プラスチック	1,626	116	23,987	1,713
23 ゴ ム	X	X	X	X
24 皮 革	X	X	X	X
25 窯業・土石	2,460	410	10,245	1,708
26 鉄 鋼	7,034	1,172	17,392	2,899
27 非鉄金属	X	X	X	X
28 金 属	3,217	214	18,489	1,233
29 一般機械	7,262	403	15,853	881
30 電気機械	1,583,385	15,677	1,759,243	17,418
31 輸送用機械	9,600	3,200	7,317	2,439
32 精密機械	-	-	-	-
34 その他の製品	-	-	-	-

表19 市郡別、従業者規模別リース契約額等
（従業者30人以上の事業所）

区 分	（単位：万円）	
	契約額	支払額
県 計	1,729,438	2,072,807
(市 郡 別)		
市 部	1,664,605	1,904,813
鳥取市	1,424,961	1,208,631
米子市	111,514	487,011
倉吉市	114,392	172,425
境港市	13,738	36,746
郡 部	64,833	167,994
岩美郡	13,991	17,590
八頭郡	7,481	12,268
気高郡	1,746	21,358
東伯郡	21,061	68,597
西伯郡	13,794	39,035
日野郡	6,760	9,146
(従業者規模別)		
30～49人	24,750	65,714
50～99人	39,224	110,586
100～299人	162,134	210,078
300人以上	1,503,330	1,686,429

10 工業用水・工業用地（従業者30人以上の事業所）

(1) 工業用水（1日当たり）

1日当たりの用水量は総量で20万4,145m³と、前年に比べて29,775m³（前年比+17.1%）増加となった。水源別にみると、地表水・伏流水が8万8,735m³（構成比43.5%）で最も多く、次いで工業用水道の7万2,949m³（同35.7%）、井戸水の3万871m³（同15.1%）の順となった。

用途別（本年調査から海水を除く。）にみると、製品処理用水が11万8,973m³（同58.3%）で最も多く、次いで冷却水の4万9,313m³（同24.2%）、ボイラーの2万2,453m³（同11.0%）の順となった。

業種別にみると、パルプ・紙が13万1,779m³（同64.6%）、次いでプラスチックの3万2,035m³（同15.7%）、食料品の1万5,542m³（同7.6%）の順となった。

（表15・16 参照）

表15 水源別1日当たり用水量の推移（従業者30人以上の事業所）

（単位：m³）

年次	総量	工業用水道	上水道	地表水・ 伏流水	井戸水	その他の 淡水	回収水	海水
平成10年	157,791	44,465	10,919	71,621	29,195	501	946	144
11年	174,370	43,695	9,351	89,350	30,506	516	942	10
12年	204,145	72,949	10,179	88,735	30,871	475	921	15

表16 用途別1日当たり用水量の推移（従業者30人以上の事業所）

（単位：m³）

年次	総量	ボイラー	原料	製品処理	冷却	温調	その他
平成10年	157,791	9,145	1,939	107,160	29,946	1,375	8,226
11年	174,370	12,957	2,033	117,601	31,608	1,397	8,774
12年	204,130	22,453	2,078	118,973	49,313	1,284	10,029

(2) 工業用地

事業所の敷地面積は528万6,500m²で、前年に比べて14万4,800m²（前年比△2.7%）減少した。1事業所当たりの敷地面積は1万5,971m²で、前年に比べて497m²（同+3.2%）増加した。

建築面積は159万6,600m²で、前年に比べて4万2,500m²（同△2.6%）減少した。1事業所当たりの建築面積は4,824m²で、前年に比べて154m²（同+3.3%）増加した。

延べ建築面積は208万6,000m²で、前年に比べて3万6,700m²（同△1.7%）減少した。1事業所当たりの延べ建築面積は6,302m²で、前年に比べて254m²（前年比+4.2%）増加した。（表17 参照）

表17 工業用地面積の推移（従業者30人以上の事業所）

（単位：百m²）

年次	事業所		敷地面積		建築面積		延べ建築面積	
		前年比		前年比		前年比		前年比
平成10年	349	95.6	53,683	99.0	16,342	100.7	21,053	100.4
11年	351	100.6	54,313	101.2	16,391	100.3	21,227	100.8
12年	331	94.3	52,865	97.3	15,966	97.4	20,860	98.3

12 全国における鳥取県の位置（従業者4人以上の事業所）

ここでは、全国における鳥取県の製造業に占める割合及び鳥取県の製造業の特徴をみてみることにする。

(1) 事業所数

鳥取県の事業所数1,486事業所の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第47位であった。（表 20参照）

(2) 従業者数

鳥取県の従業者数4万7,079人の全国に占める割合は0.5%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表 20参照）

(3) 製造品出荷額等

鳥取県の製造品出荷額等1兆2,002億7,600万円の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表 20参照）

(4) 付加価値額

鳥取県の付加価値額3,774億3,000万円の全国に占める割合は0.3%となり、都道府県別の順位は第46位であった。（表 20参照）

(5) 現金給与総額

鳥取県の現金給与総額1,652億600万円の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表 20参照）

(6) 原材料使用額等

鳥取県の原材料使用額等6,765億6,700万円の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表 20参照）

表20 全国における鳥取県の位置
(従業者4人以上の事業所)

区 分	鳥 取 県	全 国	全 国 に 占める割合 (%)	全国 順位	鳥取県/全国 (全国=100)
事業所数	1,486	341,421	0.4	47	
従業者数(人)	47,079	9,183,833	0.5	45	
製造品出荷額等(百万円)	1,200,276	300,477,604	0.4	45	
付加価値額(百万円)	377,430	110,244,832	0.3	46	
現金給与総額(百万円)	165,206	41,728,759	0.4	45	
原材料使用額等(百万円)	676,567	169,733,006	0.4	45	
1事業所当たりの従業者数(人)	31.7	26.9		12	117.8
1事業所当たりの製造品出荷額等(万円)	80,772	88,008		19	91.8
1事業所当たりの付加価値額(万円)	25,399	32,290		31	78.7
1事業所当たりの現金給与総額(万円)	11,118	12,222		25	91.0
従業者1人当たりの製造品出荷額等(万円)	2,549	3,272		30	77.9
従業者1人当たりの付加価値額(労働生産性)(万円)	802	1,200		42	66.8
従業者1人当たりの現金給与総額(万円)	351	454		39	77.3

(注) 表20における書式は、次のとおりである。

$$1 \text{ 事業所当たりの従業者数} = \frac{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}{\text{事業所数}}$$

$$1 \text{ 事業所当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{事業所数}}$$

$$1 \text{ 事業所当たりの付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{事業所数}}$$

$$1 \text{ 事業所当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{従業者1人当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}$$

$$\text{従業者1人当たりの付加価値額(労働生産性)} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}$$

$$\text{従業者1人当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}$$

(7) 業種別の特徴

鳥取県の製造業の特徴を、業種別構成比の全国の構成比に対する偏在の程度を示す特化係数でみると、事業所数については、石油の2.425、衣服の2.052、電気機械の2.046などが高く、逆に、精密機械の0.168、化学の0.175、繊維の0.222などが低かった。

また、従業者数については、衣服の3.170、電気機械の2.155、飲料・たばこ・飼料の1.737などが高く逆に、精密機械の0.043、化学の0.045、輸送用機械の0.110などが低かった。

さらに、製造品出荷額等についてみると、パルプ・紙の3.576、飲料・たばこ・飼料の2.868、電気機械の2.369などが高く、逆に、化学の0.018、精密機械の0.018、輸送用機械の0.057などが低かった。

(表 21参照)

表21 産業別特化係数
(従業者4人以上の事業所)

産 業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
12 食 料 品	1.645	1.366	1.343
13 飲 料・たばこ・飼 料	1.710	1.737	2.868
14 織 維	0.222	0.385	0.292
15 衣 服	2.052	3.170	3.189
16 製 材	1.522	1.288	1.772
17 家 具	1.055	0.770	0.594
18 パ ル プ ・ 紙	1.605	1.647	3.576
19 出 版 ・ 印 刷	0.600	0.579	0.337
20 化 学	0.175	0.045	0.018
21 石 油	2.425	0.596	0.108
22 プ ラ ス チ ッ ク	0.463	0.529	0.405
23 ゴ ム	0.591	0.228	0.115
24 皮 革	0.320	1.019	1.804
25 窯 業 ・ 土 石	0.965	0.657	0.725
26 鉄 鋼	0.401	0.515	0.200
27 非 鉄 金 属	0.321	0.122	0.090
28 金 属	0.542	0.552	0.547
29 一 般 機 械	0.604	0.427	0.530
30 電 気 機 械	2.046	2.155	2.369
31 輸 送 用 機 械	0.276	0.110	0.057
32 精 密 機 械	0.168	0.043	0.018
34 そ の 他 の 製 品	0.678	0.383	0.183

(注) 産業別特化係数 = $\frac{\text{鳥取県の産業中分類別の構成比}}{\text{全国の産業中分類別の構成比}}$

図9 産業別製造品出荷額等の特化係数
(従業者4人以上の事業所)

